

研修参加報告書

(会派：市民クラブ)

<研修目的>

市町村の行財政をめぐる重要課題や議会を取り巻く課題と対応の方向、社会構造の変化を見据えて我が国の政治・経済の動向等について最新の情報等について今後の市政に反映できるよう研修する。

<研修内容>

| 研修月日 | 研修テーマ | 講師 |
|-------|--------------------------|----------------------------|
| 10/11 | 「想像を超える創造」を生む特色ある地域づくり | NPO 法人グリーンバレー理事 大南 信也 氏 |
| | 地方議会と議会改革 今求められる議会の役割 | 法政大学副学長・法学部教授 廣瀬 克哉氏 |
| 10/12 | 持続可能な地域公共交通 | 東洋大学国際学部教授 岡村 敏之 氏 |
| | 災害対応力の向上 カギは現場力 | 元全国市長会会長（前長岡市長） 森 民夫 氏 |

*市町村議会議員研修参加者：119名

<研修概要>

講演 No1. 「想像を超える創造」を生む特色のある地域作り

◆講師：NPO 法人グリーンバレー理事
大南 信也 氏

◆概要：徳島県神山町は 2011 年町初の社会動態人口増を達成。その原動力となった NPO 法人グリーンバレーの取り組みについて解説があった。

講演 No2. 地方議会と議会改革 今求められる議会の役割

◆講師：法政大学副学長・法学部教授
廣瀬 克哉氏

◆概要：自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表の講師から、地方議会と議会改

革の今後の在り方について提言があった。

講演 No3. 持続可能な地域公共交通

◆講師：東洋大学国際学部教授
岡村 敏之 氏

◆概要：地方における公共交通の現状と必要性、今後の在り方について解説があった。

講演 No4. 災害対応力の向上 カギは現場力

◆講師：元全国市長会会長（前長岡市長）
森 民夫 氏

◆概要：長岡市長在任時に発生した中越地震の対応に苦慮された経験から、「現場力」の必要性について講義があった。

<考察①> 澤田 秀夫

今回の特別セミナーは、地方自治体が直面する地域課題について、色々な視点から講演を戴き、政策として活かす内容や方向性を考える上で有意義なものであった。

講演No.1 では、「想像を超える創造を生む特色ある地域づくり」と題して、多様な人が集う価値創造の場「せかいのかみやま」づくりに尽力された大南信也氏の講演であった。

神山町は人口 5,300 人の中山間地域の第 1 次産業が中心の町であり、雇用や仕事もなく①移住者を呼び込めない、②若者が故郷へ帰ってこない、③地域を担う後継人材が育たない、など多くの自治体が抱える問題があったが、現在は「神山プロジェクト」により、志の高い多くの移住者が集まる地方再生の先進地となっている。

活性化をするためには色々なアイデアが必要であるが、必ずアイデアキラーが登場する。「難しい」「無理」「できない」「おれは聞いていない」「誰が責任をとる」「前例がない」など、結果論で否定し何事も進まない事例がある中、神山町プロジェクトでは、ワーキンググループとコアグループに別れ、ワーキンググループはやりたいことを白紙から考えアイデアを出し、コアグループ（町長含む）は認証・お墨付きを与え、町政として事業を支えている。ここに辿りつくまでには何年もの時間を費やされている。

本市も「すきな安来市」から「すてきな安来市」になるよう、市民協働で「手」を入れたらきっと本市の未来は変わると感じた。

講演No.2 では、「今求められる議会の役割」と題して、自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表の廣瀬克哉氏の講演であった。

2000 年代に入って国の指導のもと自治体の権限は増えたが交付税は減少し、自治体の独自性は薄らいできている。現在約 1,780 自治体の中で議会基本条例を制定している

自治体は約 800 強であり、自治体独自の議会改革の活動を模索している。自治体のオーナーは市民であり、議会はオーナーである市民に説明し理解を得る努力が必要である。これからの改革のポイントとしては、市民とのコミュニケーション力を強化する必要があり、市民が「市民の多様な声が届いていることが実感できること」、「論点が尽くされていると実感できること」、などが挙げられる。議会報告会では、市民から「通告のない一般質問」を受けることが多数ある。議員の質の向上も更に要求される。首長のマニフェスト選挙公約であっても多くの市民の意見を聴取しながら方向性を決めなければならないと改めて感じた。二代表制のメリットでもある二つの選挙で首長と議員を選び役割分担をしている現状からしっかりと議員という役割を果たしていきたいと考える。

講演No.3 では、「持続可能な地域公共交通」と題して、「くらしの足」をみんなで考えるフォーラムを主催しておられる岡村敏之氏の講演であった。

自動車依存度が高いほど高齢になると外出率が減少している実態がある。車を利用できない人が地域社会から取り残されないためにも公共交通の必要性及び重要性を伺えた。乗客が減少し「路線の維持」が心配される一方で担い手（運転手）の高齢化により「事業者の維持」にも影響がでてくることも懸念される。コミュニティーバスは、多くの場合「誰も文句を言わない」形に進化した。が、利用されていないという問題があることも事実である。しかし路線バスを廃止してデマンド型交通に転換するという選択肢が必ずしも正しいとは限らない。高齢者に外出の「機会」を創り出すことや外出のきっかけづくり、更には外出時の支援による不安感の緩和なども重要である。「行かなければならない外出」より、「行かなくても困らないけれど楽しい外出」ができるよう地域公共交通を色々な視点から考えなければならないと感じた。

講演No.4 では、「災害対応力の向上」と題して、元全国市長会会長を 7 年に亘り務められた前長岡市長の森民夫氏の講演であった。

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震の対応について、市長として陣頭指揮をとられた経験をもとに講演があり、非常に参考になる話であった。どこの市町村にも地域防災計画はあるが、有事の際には必ずしも計画通りに物事が進むわけではない。各避難所においても、予期できない事態に遭遇することが多々あり、災害対策本部より現場が判断せざるを得ない状況がありその対応が求められる。現場力を養うことは非常に難しいことであるが、要は「決断力」であると考え。現場がそういった力を備えられるよう訓練や学習をすることはいうまでもないが、災害対応上の机上の理論を学ぶより、被災者に最も近い現場で対応力を学ぶことも現場力を高める方法として重要であると感じた。

<考察②> 原瀬 清正

今回の特別セミナーは、「多様化する地域課題2」と題して①「想像を超える創造」を生む特色ある地域づくり、②地方議会と議会改革（今求められる議会の役割）、③持続可能な地域公共交通、④災害対応力の向上（カギは現場力）、以上4つの演題にて各講師より講話をいただき、2日間の有意義な受講であった。

① 「想像を超える創造」を生む特色ある地域づくりでは、2011年度に神山町史上初となる社会動態人口増を達成され、IT企業16社のサテライトオフィス誘致を実現し、人口構成の健全化を目指す「創造的過疎」を持論に各種事業を展開されている大南氏の講演を拝聴した。地域づくりを「あがりのない双六」と例えられ、常に新しい事業を展開されているが、過去にアイデアキラー（過去の失敗例などを挙げながらアイデアを破壊する人）の出現により前進が図れなかった際、「変えられない事は受け入れるしかない、出来ない理由より出来る方法を考えよう、前例がないことはチャンスと捉え、とにかく始めよう」という意識の改革から始まり、現在まで足を止めることなく取り組まれている。そのような志の大切さを改めて感じた。また、取り組みの中に人材育成事業として神山塾（6カ月間の求職者支援訓練）を立ち上げ、東京周辺出身の30歳前後の独身女性を集め、現在10期170名の修了生を輩出し、うち約40%が移住をされ、カップルも12組誕生しているとのことであり、この事業でも的確に的を絞って展開された結果であると思った。私自身も過去の事例や近隣自治体の事例にとらわれず、新たな視点に立っての意見提起をしていきたいと思う。

② 地方議会と議会改革（今求められる議会の役割）では、自治体議会改革フォーラム呼びかけ人代表としてご活躍中の法政大学副学長である廣瀬氏の講演を拝聴した。これからの議会改革のポイントとして、議会の政策イニシアティブを回復する（市民起点→議会で練り上げ→政策）こと、議会の行政監視力を強化すること、議会の対市民コミュニケーションを強化すること、議会の対首長論点形成力を強化することなどを挙げられた。また、意思決定の効率性よりも大事なものは市民の言う通りに意思決定することではないが、市民の多様な声が届いていることが実感できることや論点が尽くされていると実感できることなど、要は審議の力が問われていると述べられた。今後一層、市民の皆様と議会とのコミュニケーションが大切であることと、自身（個人）では一般的には判らない問題点にも気づいて議決できる力量の向上が必要であると一層感じた。

③ 持続可能な地域公共交通では、東洋大学国際学部教授である岡村氏の講演を拝聴した。移動手段として自動車の依存が高い地域ほど70歳以上の外出率が低くなり、社会から孤立していく可能性が高いことから、それまでに公共交通を時々でも利用して慣れておくことが大切とのことであった。地域の活性化を紐解いてみても、出かけたくなる地域、集まりたくなる地域となれば地域で何か

が生まれるため、公共交通を活用した健全な車社会の実現が必要であり、移動が確保されることで全世代が参画できるまち、外との交流が可能なまちとなると伺う中から、今後の公共交通の重要性を感じた。また、取り組み方として駄目な発想は、形から入ったり、成功事例を調べて真似をすると地域のニーズと合致せず、猿真似で終わってしまう例が多いとのことであり、より多くの市民の皆様の声を伺い一番必要な部分を考え、担い手を含めた事業の維持と車を利用できない人が地域社会から取り残されない地域交通手段を考えなければいけないと思った。

④ 災害対応力の向上（カギは現場力）では、平成16年7月の新潟・福島豪雨災害と同年10月に新潟県中越地震による災害を新潟県長岡市長として対応された、現筑波大学・近畿大学客員教授である森氏からの講演を拝聴した。経験より、災害対応において大切なのは各現場で状況に応じて臨機応変に対応する力、被災者をはじめとする住民が生活の現場から立ち上がる力であり、その力を生み出すためにも市町村長や議員の果たす役割は極めて重要、政治家は机上の論理ではなく現場での対応力を学ぶことであると伺いたいへん参考になった。安来市もこれまでの各災害事例を参考として防災計画が策定されているが、災害発生の場合には想定外なことも起こることから、その都度の臨機応変な対応と市民の不安を少しでも軽減し、立ち上がる力を強く持つていただくためにも対話を大切にしていって寄り添い、被災者の現状をよく把握して行動することが重要であると思った。

<考察③> 岡本 早智雄

今回の特別セミナーは、「多様化する地域課題」をテーマとして、4項目について各講師より講演をいただいた。

講演No.1では、ふるさとである神山町でNPO法人グリーンバレーを立ち上げ、様々な取り組みによって、人口構成の健全化を目指す「創造的過疎」を持論として持続可能な地域を目指して活動を実施しておられる大南信也氏の講演であった。

神山町は中山間地域の第1次産業が中心の町であるが、NPO法人を中心として実施する「神山プロジェクト」により、多くの移住者が集う場となっている。

NPO法人グリーンバレーに至る経緯としては、1927年にアメリカから送られた友好親善人形が発見され、その人形をアメリカに里帰りさせるために委員会を発足させ、困難を乗り越え里帰りを実現させた方々を中心として、その事業を契機として今後の「神山」を国際文化村にしていこうという計画の実現に向けてNPO法人を立ち上げたとのこと。

印象的だったのは、出たアイデアを何かにつけて否定する「アイデアキラー」が出現し、往々にして物事が進まないところであるが、自由に出してもらったアイデアを町長をはじめとする責任体制も整え、町の施策として進められていったことが成功に繋がっているとのこと。しかしながら、「アイデアキラー」を駆逐するこの体制になるためには、

並々ならぬ努力と時間を要したとのこと。

また、若い移住者が増え、まちの在りようが変わってくると、もともとの在住者の意識も変わってきて、自分たちに出来る範囲で協力して、協働が広がり深化していったとのこと。

このような形は理想だと思う。若い、新しいものを柔軟に受け入れることで、地域との融合を成功されている好事例ではないかと思う。このような取組みが本市で出来る体制を切に望むところである。また、私自身、アイデアキラーとならないよう気をつけたい。

講演No.2では、「地方議会と議会改革～今求められる議会の役割」と題して、法政大学副学長の廣瀬克哉氏の講演であった。

議会基本条例は約800自治体で制定しているが、議会改革の契機となったのは、地方分権改革と交付税の削減により議会の重要性がより高まったことや、二元代表制の一方であるにも関わらず、住民から見えない、存在意義が実感できていないことなどがあるとのこと。これからの議会の在り方については、二元代表制の一方として、如何に市民に代わって施策に繋げているということを実感して貰うために、議会としての審議力を発揮することだとのこと。

まさにその通りであるが、本市では実際はチェック機関としての機能しか果たせていないのではないかと思う。議会として市民の声をどう施策に反映していくか、一議員としても考えていきたい。

講演No.3は、「持続可能な地域公共交通」と題した、東洋大学国際学部教授の岡村敏之氏の講演であった。

自動車依存度が高い地域、つまり公共交通機関が多くない地域ほど、高齢になるほど外出が少なくなる傾向にあるとのこと。これは、裏を返せば高齢者に住みづらい地域で在るということで、それを補完するための公共交通をどうしていくのが問題である。

コスト等の問題もあり、事業者の撤退や担い手不足等もある中で、その地域にとってマッチする方法を見つけることは簡単では無く、現在各地で実施されている新たな公共交通も一長一短あるとのこと。

本市でも、現在の路線を守るためにはまず利用することが必要。それも個人だけでは無くそういった機運を市全体に広げていく必要性を感じた。少々不便でもなるべく使っていかなければ、今後廃止となることを思えば安いものでは無いかと思うので、是非啓発しなければならないと思う。

講演No.4は、「災害対応力の向上」と題して、元全国市長会会長の前長岡市長の森民夫氏の講演であった。

平成16年に発生した新潟県中越地震の対応について、市長として直接指揮をとられた経験をもとにした話で、どこの自治体でも地域防災計画はあるが、机上の空論である場合が多く、如何に現場で対応出来るようにしておくか、現場力を高めること大切であ

る。また、各自治体でどうやって現場力を高めていくかが問題であるとのこと。

私も 2011 年 4 月に宮城県に災害ボランティアで伺って、避難所のお手伝いをさせていただいたことがあるが、そこにあるもので避難所運営をしなければならないので、当然マニュアルなどは無く、自治会等の代表者の合議制で物事を決めておられ、自治体職員はあくまで黒子に徹しておられた。実際の現場ではあるもので凌がなければならない。この講演は、そのための現場力の必要性を改めて感じる機会となった。